

北海道支部ミュージアム・マネジメント研修会の発表風景

目次

【基礎部門研究部会 平成24年度第1回研究発表会開催報告】

社会に根ざした、社会のための、博物館学の再構築

日本の場合：戦後の学芸員講習以来の博物館学の内容の変化を中心として

国立科学博物館産業技術史資料情報センター 亀井 修 2

【基礎部門研究部会 平成24年度第2回研究発表会開催報告】

米国 AAM における博物館学の枠組み

和光大学経済経営学部 平井 宏典 7

【支部会だより】

①関東支部 エducーター研究会報告

第8回エドゥケーター研究会報告 美術出版社「美術検定」事務局 高橋 紀子 11

②北海道支部 ミュージアム・マネジメント研修会

ミュージアムマネジメント研修会報告

足寄動物化石博物館館長・学芸員 澤村 寛 13

【インフォメーション】..... 16

基礎部門研究部会

平成24年度
第1回研究発表会
開催報告

テーマ：社会に根ざした、社会のための、博物館学の再構築

日本の場合：戦後の学芸員講習以来の博物館学の内容の変化を中心として

日時：平成24年10月14日（日）13：45～17：15

会場：東京都美術館 交流棟2階スタジオ

報告者：亀井 修（国立科学博物館産業技術史資料情報センター）

平成24年度の第1回基礎部門研究部会研究発表会は、平成24年10月14日（日）13：45～17：15、東京都美術館 交流棟2階スタジオを会場として開催された。当部会の年間テーマの「社会に根ざした、社会のための、博物館学の再構築～新しいミュージアム・マネジメント理論の構築のために」を受けて、今回から数回に分けて、日本や欧米の主要な国や地域あるいは団体における取組について扱うこととした。以下に研究会の概要の記録を示す。原則として文中の敬称は省略し、また、文体も会場の雰囲気伝えるための一部を除き常体に整えた。今回の担当及び進行は、黒岩啓子（幹事・Learning Innovation Network）があたった。



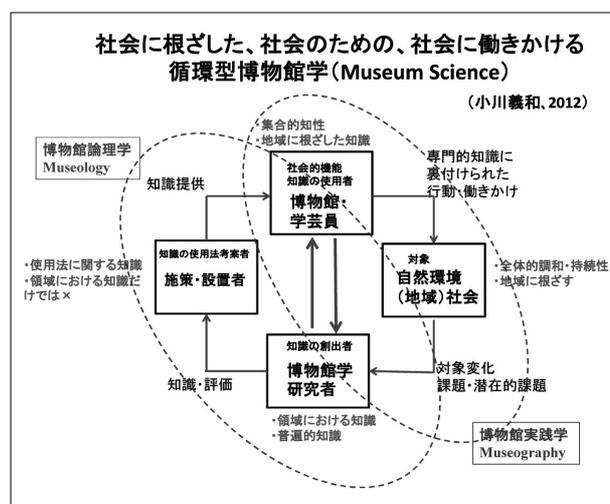
開催趣旨（小川義和・部会長・国立科学博物館）

お忙しいところご参集いただいた皆様方、会場をお貸し頂いた東京都美術館と担当の佐々木（秀彦）さんに感謝します。本学会は、「社会のためのミュージアム～心に残る新たな表現」というテーマで本年度大会を開催した。本研究部会では「社会に根ざした、社会のための博物館学の検討～新しいミュージアム・マネジメント理論の構築のために」を年間テーマとして、社会の中の博物館という立ち位置から、博物館が社会に働きかけて、よりよい社会に変えていくプロセスにミュージアム・マネジメントの存在意義があるという仮説を立てた。よりよい社会の実現のための「博物館の在り方についての理論」と、「社会への働きかけとしての実践」を組み合わせたミュージアム・マネジメントの体系を再構築するために、日・米・英・アジア各国、AAM・MA・

ICOM等を研究対象として取り上げて議論することとした。

「博物館学に関連する定義・体系・枠組み等の変遷」と、新たなミュージアム・マネジメントの考え方である「循環型博物館学」（スライド1）について提案したいと思う。今回は、「日本における博物館学」を取り上げ、お茶の水女子大学の鷹野先生から日本の戦後の学芸員講習以来、博物館学の内容がどのように変化してきたかをお話しいただく。これらをもとにし、ディスカッションで深めて行ければと思う。

【スライド1】



戦後の学芸員講習以来の博物館学の内容の変化

（鷹野光行・お茶の水女子大学）

この世界に入って30年になるが、博物館学とは何かという直接的な「問」はあまりなかった。博物館学を「学」として扱う論理的アプローチと、学芸員の日々の現場からのアプローチに大別される。（以下、スライド1～24と当日配布の資料9ページを基に講演。）

1. 博物館学とは

例えば考古学では、「広義の歴史学の一分野で、発掘を行うことを本領とし、人類が残した物質的資料、

つまり、遺跡・遺物の解釈を通じて、人類の過去の生活ないし文化の変遷を明らかにする科学」(関野雄、世界考古学事典、平凡社、1979)という定義がある。博物館学の方はキーコンセプトとして「博物館学：応用科学、博物館の科学。博物館学は、その歴史、社会における役割、特定の形態の調査・研究及び物理的保存、活動及び普及、組織及び機能、新しいあるいは博物館化された建築、選定または指定遺跡、類型(論)及び義務(論)を研究する」(ジョルダン・ジュビエール?)がある。博物館学が単独の学問領域であるならば、「研究対象が明確である」「研究方法が確立している」「学としての根底原理・研究目的がある」ことが必要だろう。

博物館学を単独の学問領域とすることができるだろうか。博物館学は、諸学の寄せ集めで、単独では成立しないという見解もよく言われる、しかし、その学問領域だけでとられる独自の研究方法のみによって存在している学など、ありえないだろう。(青木豊、博物館学とは何か、新編博物館概論、同成社、2010)

2. 博物館学の目的について

「博物館学」を最初に使ったのは、黒板勝美(1914)。

棚橋源太郎、博物館学綱要、理想社、1950。読みは「たなはし…」であり、「たなばし」ではない。別添資料(1ページ目)に章立てを示す。「本書は、博物館経営の理論及び実際に関して概説したものである。」「欧米諸国においては、数十年前から Museumology, Museums kunde (博物館学)の語が使用されているに拘らず、博物館に関する科学的研究はあまり進歩せず、したがって、これに関する著書の刊行されているものも甚だ少なく、殊に博物館問題の全般にわたって、科学的解決を与え、系統立てられたものの如きは、殆ど見当たらないのである。」が例言にある。

鶴田總一郎、博物館学総論、博物館学入門、社団法人日本博物館協会編、1956。「博物館学とは、一言に尽くせば、博物館の目的とそれを達成する方法について研究し、あわせて博物館を正しい発達に寄与することを目的とする科学である。」としている。

加藤有次、博物館序論、雄山閣出版、1977。「今日に存在する『博物館』をより科学的に、そして人類社会の求める博物館像を確立することにある。」

倉田公裕、博物館学、東京堂出版、1979。「博物館学(Museology)は語義からいって、博物館(Museum)の論理学(Logic)ということで、博物

館の科学的理論づけである。言い換えれば「博物館とは何か」を科学的に追求する学問である。」、料理における包丁であり、よい博物館を目指すもの。

新井重三、博物館学(理論)と博物館実践学、博物館学総論、博物館学講座1、雄山閣、1979。「博物館学は博物館論理学と博物館実践学の両者より構成される科学と見ることができる。」としている。

大國義一、博物館学とは何か、概説 博物館学、全国大学博物館学講座協議会西日本部会編、2002。「『博物館』を科学的に追求することによって、社会が求める博物館像や、人類にとってより望ましいと考えられる博物館像を作り出すことである。」とある。

当学会・学会長でもある、大堀哲、博物館学論、博物館学協定、東京堂出版、1997。「博物館の本質はどのようなものであり、博物館活動の独自の方法は何かといったことなどを研究する学問であり」、「良い博物館、良い博物館活動を展開すること、博物館の理想的な運営を構築していくことが、博物館学の目的」としている。

3. 博物館学の内容

いずれの学問でも持ち合わせる理論と実践学(技術学)である博物館学(museology)と博物館技術学(museography)が存在する。博物館学技術学が昇華し、博物館(理論)学に至るとする考え方や、厳然たる博物館(理論)学があつてこそ、博物館技術学の存在があるといったような、タマゴ⇄ニワトリ理論が丁丁発止したこともある。その一方、博物館学の具体的内容は、学芸員を養成するためには何が必要かという観点から考えられてきている実状がある。

昭和27年の学芸員講習講義録。学芸員講習講義要項、文部省社会教育局編、1953。別添資料(2~4ページ)に内容を示す。誰が作ったのか…文部のカワサキさんでは(参加者)…。ここには、評価・使命などが既に入れている。ないのは、連携・学校との関係・フェンドレイズ(設立)など。博物館は天から降ってくるものと思われている(参加者)。

鶴田總一郎、博物館学総論、博物館学入門、社団法人日本博物館協会編、1956。前編・博物館学総論、後編・博物館学各論。このころから言われていた。

加藤有次、博物館序論、雄山閣出版、1977。体系化の道は険しいということで、項目列挙。

新井重三、博物館学(理論)と博物館実践学、博物館学総論、博物館学講座1、雄山閣、1979。体系を提案。有機的なつながりで目的を達成しなければ

ならない。モノ・人・場、利用者の観点からの障害教育論。

古賀忠道、徳川宗敬、樋口清之編、博物館学講座 1～10、雄山閣、1978-1981。第1巻・博物館学総論、第2巻・日本と世界の博物館し、第3巻・日本の博物館の現状と課題、第4巻・博物館と地域社会、第5巻・調査・研究と資料の収集、第6巻・資料の整理と保管、第7巻・展示と展示法、第8巻・博物館教育と普及、第9巻・博物館の設置と運営、第10巻・参考資料集。

生涯学習審議会社会教育文化審議会、社会教育主事、学芸員および司書の養成、研修等の改善法作について（報告）1996年4月。博物館概論2単位、博物館経営論1単位、博物館資料論2単位、博物館情報論1単位、…。1単位は大学では実施し難い。別添資料（6ページ目）参照。始めの頃は、経営論＝お金、情報論＝コンピュータ…、と考える人もいた。

大堀哲、博物館学論、博物館学協定、東京堂出版、1997。

加藤有次、西源二郎、山田英徳、米田耕司、鷹野光行、新編博物館学講座、全15巻。第1巻・博物館概論のⅢ博物館学各論（1）の博物館の論理学。

別添資料（7～9ページ目）に、「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議第2次報告書学芸員養成の充実方策について、2009」を示す。全体として博物館学となっている。博物館法の改正…、結果については皆様方が御存知の通り。シラバスを審査のために提出するときは、そのままが、肝要。

青木豊、博物館学とは何か、新編博物館概論、同成社、2010。博物館学論、日本博物館学史、欧米博物館学史、博物館論、欧米博物館史、日本博物館史、郷土博物館論、博物館放棄論、博物館資料収集論、博物館資料論、博物館資料保存論、展示論、博物館展示工学論、博物館教育活動論、博物館経営論、博物館建築論、博物館利用者論。一番新しい内容。

ディスカッション

司会：それでは、参加者の皆さんのチェックイン（参加に当たっての意思表明）とコメント、質問をお願いします。

フロア参加者（以下●）：最初は理解者を増やすといった方針が、だんだん行動化してきたような気がする。今回の改正でも、開講する大学が減ると思う。一般教養科目に入れるなどの取り組みはあるのか。→開講する大学が減るのは期待通り。最低限の科目なのでプラスしてもらう分に

は構わない。一般教養科目に入れるというのも、科目の使い方としてはよいと思う。資格の使い方は、あくまで博物館に勤める高度の専門職のための資格であるべきだと考える。

- 博物館業界での基礎知識、教育研究のための理論を求めて参加した。将来的には学芸員の資格も取得したい。（2人）
- 地方の科学館は財政的に大変厳しい。科学実験や出前授業でお茶を濁している。地元の国立大学からの博物館実習生も、人員・予算がなくて受け入れられない。博物館へ勤めたい人の数と職を得られる人の数との間には違いがある。ある大学と連携したパークマネジメントを研究しているが、できたものを運営するのが前提となっている。出発点から、一般の人々の参画を考慮する必要がある。できてからでは、いろいろなことが後手に回る。→学芸員が職場を離れるのは大変であることは承知している。現職学芸員のための出張講座を行うなどの取り組みも始めている。
- 大学で担当をしているが、美術館へ行きたい学生はたくさんいるが、ギャップを埋めるのは大変。→全博協東日本部会で、共有しましょう。
- 博物館学がなんだかわからなくなって行く、授業数が増える。
- 授業の一環として参加しました。（2人）
- 登録博物館への登録や学芸員の雇用などは、設置者側のコンプライアンスではないだろうか。登録制度の検討。
- ミュージアム・スタディーズと考える。学芸員の現場から入っていて、学問から入っていない。きちんとした組織論や機能論が近接領域にありながら、実践を優先してそのままいってしまう。
- 博物館学は実践ではなく学問であるべきだとは思っている。とはいえ、文脈依存で追いかけるのか、科学的に文脈から切り離れたほうが深まるのか整理がついていない。学である以上、学問を修めた人がやらないといけない。現場からの人がやっているのは間違いだと思う。
- 地域社会における博物館。来館者、市民の学び、知識基盤社会、を受けてどのように組換えられていくか。来館者の視点をもっと取り入れなければならないだろう。→必要だろう。
- 大学での博物館経営論、時系列の博物館の動態分析、博物館側の立場として採用の受け皿になってない、登録博物館といったことなどを問題

意識として持っている。登録博物館の割合は低い、A県では120の内35館。

- 今までのいろいろな事実を積み重ねてきてそこに共通項を見出そうとやってきた。演繹的に過去にどんな論議があったか抑えたかった。ここは基礎部門なので、過去の枠組みを一度整理しなければまずいと思う。ここをプラットフォームとして皆に料理していければと思う。去年まではミュージアムリテラシーで人と人との対話性を見てきたが、今回は基礎的な部分に戻った。
- 学問は、学術追求タイプと、クライアントがあるタイプとに別れる。博物館も両方言えると思う。学問と実践も、未来の国民に資することとか高い次元のミッションであるとかになると、学問と実践との区別が付き難くなるのではないか。その一方で、大学院生の教育であるとか窓口を得るための職の提供など、別の切り口のものも扱う範疇に入ってくる。昔から振り子のように揺れてきたことを今日の講演で再認識した。初期の頃には博物館というものを立ちあげなければいけないからジョブトレーニングをやったのだろうし、今になって自己の本質を問う気持ちが出てきた、とはいえオペレーションは続けなければいけない…というのが現状だと思う。学芸員の採用について、学芸員は20単位程度、教員は60単位超えの資格、採用権者はどちらを重用するかは教育委員会的には明らかだと思う。履修内容が似ているならば大きい方をとっておいて、必要な都度補足トレーニングをして人材として使いまわすという考え方も見えてくる。登録制度についても、今回の震災などでは震災復興の時の助成金等で差がついたが、実際の緊急時のレスキュー活動では博物館あるいは関係学会に所属する人々のボランティアベースで行なわれたため差別はなかった。等々問題意識をたくさん共有しながら、今立っているところを考えていきたいと思う。
- 大学でも博物館教育論を教えている。私は大学で博物館論を学ばずに色々紆余曲折があって現職にいる。自分の経験を学生たちと追体験するような授業が出来ればと考えている。10年ほど前に実習生の受け入れをやめ、インターンの受け入れに切り替えた。博物館実習を非常に忙しい中1週間学生をお客様として迎え入れ彼らの世話をした結果に手応えが感じられなかった。夏に博物館実習を受け入れても就職先は博物館

と全然関係のないところに内定しているのが何人もいたりする。ならば、将来同僚として働くような人を育てたい。少人数年に10人以下受け入れているのがフィットしていると思う。分館の特殊な分野での実習は継続して行なっている。美術館インターンの体制を取る美術館は増えている。影響が出ているのか気にしつつそうしている。

→資格取得者はまだ減っていない。やめた大学は30くらいある。駆け込みで増えている。ガイドライン気にしていない。博物館側は実習で大変だというのが、カリキュラムを作ってきたりやるから大変なのだと思う。学芸員さんの後ろをついて歩くだけで良い。実技的なことは大学側がやることになっている。受け入れる組織の厳格さや規模によるのだと思う。

- 博物館での教育と学校教育の共通点を見いだせたような気がした。
- 私のところでは、博物館実習生を受け入れている。学生が何を求めているのか考えている。
- 学芸員課程の担当。経営的判断で残せた。附属の博物館をもっているのも内部で完結できているが、外との交流が少ない。生涯学習、社会教育の学問体系が問われている。教育はどこにでもあるので、対象がはっきりしないと、存在理由が亡くなってしまうのではないか。
- エンジニアに教育している。社会のための博物館というのであれば、社会が支えられる博物館の限度や、学芸員や博物館の数を減らさないと価値が維持できなくなるなども扱わなければならない。整理・統合・廃止に伴うコレクションの扱いなど、付随する問題も。学芸員として次の一步を踏み出せるように。
- 別添資料3ページの加藤、新井のころ、この業界に入った。最初の大型館の理論は新井重三、次の館では社会との関わりを全面に出した論を用いたが、周囲の博物館関係者にはなかなか理解されなかった。アメリカナイズした博物館論だったのだと思う。先月の欧州での調査では、学校連携を強める方向への動きがあった。次の段階では、教育畑ではなく社会と直接向かい合うことが話題になると考える。
- 学芸員になりたい学生の割合を調べるとテンションが下がる。ミュゼオロジーとミュゼオグラフィの区別はあると思う。全体としての博物館学、総枠がミュゼオロジーで良いと思う。

→「広義の」とつければよい。

- ※ミュージアムサイエンス、ミュージアム・スタディーズが英蘭、ミュゼオロジーがフランス（大陸）といった感じ。日本はどっち？メソドロジーはあるのか。今後この部会でも扱っていききたい。理系からすると科学と技術の関係。学問の中に身分制度がある、サイエンスとテクノロジーのように。実際には、技術に依拠しながら科学のほうが上に位置づけられる。ミュージオロジーとミュージオグラフィにも同じことが言える。抽象的で偉い。博物館研究者は手を汚さず理論的な研究を行う、社会のために使うところが技術者に相当するのか。使っている手法はどちらも技術を使っているのだが、一応分ける。どの領域のメソドロジーを用いるかによって、学問として自立できるかが決まってくるのではないか、単に既存の学問の枠組みを使って博物館を研究しているだけではないか。学際的な研究、ミュージアム・スタディーズをやっている。私の中では、ICOMのカリキュラム開発プロジェクトがじっくり来ている。太い幹の中にミュゼオロジーがあってその枝葉の前に、マネジメントとかコミュニケーションがあるという表現をとっている。

司会：内容は今後のこの部会でまた検討していくものもあると思う。

まとめ（高安礼士・副部長・科学博物館後援会）

会報誌に書かれているミュージアム・マネジメント研修会のミュージアム・マネジメントの学問的基礎についてが今回のまとめに関係すると思う。会報の方は、古い意味での博物館経営論、アドミニストレーション、コレクションマネジメント、コミュニケーションマネジメントとなっている。内部のためだけではなく、社会との関係性で、学問体系を考えたいと思う。この研究会では、博物館論をミュージアム・マネジメント論との関係で扱う。本日配った表の一部をスクリーンに示している。ミュージアム・マネジメントを基礎論、実践論、応用論に分けて、より幅広く考えてはどうかという作りになっている。

長年、学問体系を扱う役割をやってきて2つの方向を出してきている。1つは、アドミニストレーション・セオリーとコレクション・セオリーとコミュニケーション・セオリーで成り立っているという考え方、もう1つは、歴史的なこととかファンディン

グ、設立、経営論を含めたベーシック・セオリー、実践論を含めたアプライド・セオリー、更に社会的にあるいは利用者の視点を取り入れたエクспанショナル・セオリーを打ち立てて、ミュージアム・マネージメントが成り立っていると捉える考え方を提案している。これが博物館なのというものも、視野に入れることができると思う。応用編といった形で扱うことが、提案です。

今日のレジュメの6～7ページあたり、JMMA 16年目くらいになるが、20周年に向けて用語集をつくらうという取り組みを考えている。その一覧があげられている。何がよく議論されているかが読み取れる。博物館の効果については、レベル設定が必要。今後もキーワード、理論とあわせて議論・検討していきたい。

全体を通じてのコメント

- 現場というのは博物館の学芸員の方が直接施策や方針に採用されてそれが館の運営に使われることが納得行くかどうか。
- もっと、実践的なところが必要なのではないか。
- 博物館教育論で言えば、理論だけではわかりにくいと思う。実践の両方が必要だと思う。現場の人が抽象的な理論が入ってくるということに対して抵抗はないと思う。
- 抵抗ではなく、施設設置者等に直接伝わってそれが影響するとなると問題と感ずるのではないか。
- ミッションが大事だというのが、結局現場でどうなったのかと似た部分がある。
- これ作ったのは、研究者と現場がコミュニケーションしなければいけないと思って、矢印を入れている。循環も逆方向を考えるなど対話を考えなければならない。
- 実際問題としては、館内のコミュニケーションがとれていない現状もあるのではないか。館内トップに向かって、きちんと議論できる様になるとよい。
- エコシステムとして考えたとき、この循環は成り立つのだろうか。どれくらいの数が併存できるのか。用語の次に、数字としてそれを検討するのかしないのか。
- 持続可能性が重要ですね。
- 博物館研究者としてどこかに職を得るといのは、とても難しい。研究者としては、学芸員より更にハードルが高くなる。パワーバランスと

しては、サイズも小さくて…。

- 全博協での調査、専任で博物館学の専門70何人いた。ほーと言っているけど多いのか少ないのか。→思ったより多い。
- 博物館の研究者をどのように巻き込んでいくのか。
- 概念モデルとしてはよいと思う。ミッションにしても、学会でこれだけ大切さを主張しているのに、現場の館では見ることが少ない。
- 循環させるエネルギーがない。
- 教育の中だけで博物館を語る仕組みとなっている。これをどのように超えていくのか。

- エコールドフーブルでも、レスターでも、文化政策を必ず勉強する。何よりも、カルチュラルポリシーをしっかりと抑える必要がある。そうしないと、教育問題に矮小化されてしまう。

小川：今後レスター大学のミュージアムスタディの課程やAAM スミソニアンミュージアム・スタディズ等の米国の取組み、さらに Key Concept of Museology、ICOM Curricula Guidelines for Museum Professional Development も順次に取り上げていきたいと思う。今後とも積極的なご参加よろしくお願ひします。

基礎部門研究部会

平成24年度 第2回研究発表会 開催報告

テーマ：米国AAMにおける博物館学の枠組み

日時：平成24年12月9日（日）10：00～13：00

会場：東京都美術館 交流棟2階スタジオ

報告者：平井 宏典（和光大学経済経営学部）

●開催にあたって（亀井 修 東京国立科学博物館）

多様化・複雑化が進む現代社会において、異なる価値観の統合こそ異文化理解の原点であり、国際的な博物館学の動向を正しく分析し、理解・反映させることが日本の博物館、ひいてはミュージアム・マネジメント理論の発展に必要不可欠であると考えられる。

近年、アジアを会場に総会が行われたICOMについては知見が深まってきたように思われるが、米国AAMについては研究の蓄積は浅い。わが国のミュージアム・マネジメント理論において、特にマーケティングや戦略といった領域で大きな影響を与えてきた米国の動向を改めて確認・理解するのが今回のテーマである。今回は、AAMの変化に焦点を当て、米国の博物館界の動向を明らかにすることが目的である。このテーマについてAAMの総会に数多く参加されている松永氏に発表いただくが、その内容は以下の3つのポイントに集約することができる。

- ・ American Associate of Museums → American Alliance of Museums への名称変更
- ・ Accreditation (National Standards and Best Practices for U.S. Museums)
- ・ Advocacy

上記の3つのポイントから、国際的な博物館組織

の動向は、単なる学問の領域だけではなく実践とセットになっていることが見出すことができる。この点についてもまた改めて議論していきたい。

●開催趣旨（小川義和 東京国立科学博物館）

すでに前回の研究発表会にて提案した本部会の研究テーマではあるが、社会の中で博物館がどういう位置づけにあるのか再考しようという地点から、一歩進んで「社会に働きかける博物館」として議論していきたい。その議論の中でポイントとしたいのは、実際の現場において理論と実践が遊離しないような仕組み、つまり理論と実践の往還から正の循環を生み出すことである。この循環は、まず対象としての自然環境・地域社会、その対象（博物館）の変化をみる研究者、その知見を社会に実装するための使用方法の考案者、その使用方法を実際に博物館へ適用する学芸員の4つの主体からなる（本誌p.2、スライド1参照）。博物館学は当然のこととして博物館を対象にその研究が行なわれるが、この循環モデルは博物館を取り巻く様々な環境も含め、全体の文脈からミュージアムマネジメントを考察していきたい。

本部会では、これから各国（地域）の諸制度について時間をかけて見ていくが、理論と実践の往還という点を、この循環モデルを比較検討していく上で

の議論のポイントにできればと考えている。

●米国 AAM における博物館学の枠組み

(松永 久 株式会社三菱総合研究所)

(協力：蔭山麻里子 (University of Colorado Museum of Natural History))

はじめて博物館に関わったのは今から20数年前、当時は都筑自然公園と呼ばれていた現ズーシアの管理運営方式をどうするのかという案件がきっかけだった。それから、動物園・水族館関係の施設を手伝わせていただくようになったが、主たるテーマを集客全般として調査研究してきたことからテーマパークや博物館も手がけてきた。

1. AAM 総会の概要について

AAM に出席したのは10数年前にクリーブランドで総会があった時が最初だったと記憶している。それ以降、ダラス、セントルイス、ボルチモア、ボストン（100周年ということで盛大なイベントがあった）と参加させていただいた。AAM は単に総会をやるだけではなく、ほぼ一週間ある期間中に150本程の報告会が開催される。一本は90分程度で、2コマ連続のダブルセッションがあったり、ダウンミーティングという形で町に出てセッションを実施する等の様々なケースがある。基本は3人の方がスピーカーとしてお話され、それに対して意見交換をするというのが通常の形式である。

総会はだいたい毎年4月の終わりから5月に向けて開催される。なぜ、この時期が良いのか。いくつかのポイントはありますが、ひとつは総会に付随して開催される見本市というのがある。ミュージアム関連の企業が2,000社近く出店するが、目玉は巡回展を販売する企業となっている。米国は会計年度が9月にはじまり8月に終わるため、5月というのは次年度の予算を考える上で最適という事情もある。総会の規模は毎回数千人規模となる。少ない時でも4,000人、東海岸の場合はさらに多く、ボストンの時には8,000人近く集まったと記憶している。AAM 総会の概要は概ねこのような形となっている。なお、本報告における最新の情報は、AAM 総会で知り合い、現在は University of Colorado Museum of Natural History でご活躍中の蔭山さんにパンフレットの送付等のご協力をいただいたことをお伝えしたい。

2. AAM の役割について

米国は広い国土に比例して博物館の数も多い。博物館関連の組織は単体であるのではなく、州によっ

て規則が大きく変わることから、州または館種単位で階層構造になっている。例えば、子ども博物館協会、科学技術博物館協会、美術博物館協会等であり、様々なアライアンスが存在している。AAM はこれらのアライアンスを網羅した形で組織されているものであり、政府に対してロビー活動を行なっていくというのが基本的な役割であるといえる。つまり、博物館の権益を守るための働きといえる。

2005年、チルドレンミュージアム研究会のヒアリング調査で米国にいった際、ワシントンの AAM 本部でも話を聞くことができた。この時期、米国の博物館を巡る状況はかなり厳しかったといえる。米国は景気が低迷しはじめ、政府の財政も逼迫している時でもあった。特に、スミソニアン・インスティテュートは全体の60～65%が国からの予算として支援を受けているが、国の財政が厳しくなってきたので毎年その比率を落とさされはじめた頃でもあった。このように博物館の環境が厳しい中であつたが、博物館が果たす役割も大きいだらうということで AAM は色々な働きかけを行なっていた。AAM ではそのような働きかけだけではなく、博物館の館種は様々なことから資金難に対してどのような所から資金を調達できるか等の研究も盛んに行なっている。

米国では博物館を経営する上で「ファンド・レイジング」をかなり当てにしている。民間企業のCSR（企業社会責任）、またはスポンサードフィー（広告宣伝費の一部を博物館に提供する）等によって博物館を支えていくということである。企業にとってはイメージアップや新商品の販売促進の機会等が期待できる。このように博物館と企業のニーズがうまく折り合せてできている。AAM は、このような資金面での調査も行ないながら、それでも国の支援が必要不可欠であるとの働きかけを継続している。

このような流れの中で、2012年に大きな変化が現れた。2012年10月に American Association of Museums から American Alliance of Museums に変更された。今回の変革の根底にあるのは、2009年11月20日に公表した、21世紀に向けた博物館の戦略を取りまとめた「The Sparks」である。この戦略において、AAMは自らのミッションを以下のように定めている。

① AAM のミッション

- ・リーダーシップ、提言、コラボレーション、サービスを通じて、博物館を成長させることにある。

② AAM のコア

- ・信念と価値が AAM の行動の源である。

- ③ AAM が目指す未来
 - ・21世紀において博物館が担う重要な役割を支援する。
- ④ AAM がミッションを実現するために考えたプラン

Historical Society, Military/ Battlefield, Nature Center, Natural History, Planetarium, Presidential Library, Science/ Technology, Specialized Transportation, Visitor Center, Zoo

目標 1	Excellence	博物館の当該分野から見ても素晴らしい水準で、一般人もそう思えるよう発展する
目標 2	Advocacy	博物館の価値を多方面に広め、伝えていく
目標 3	Sustainability	最適なサービス提供と分野を先導するため経済的自立と持続的連携を構築する
目標 4	Alignment	AAMのプラン、展望、価値と信頼に与する国内外のリソース、文化、組織と連携する

なお、参考までに AAM のサイトをみると、上記のような施設は約20,000カ所もあるそうである。うち22%、約4割以上は地方にあり、都市部ではない地方のコミュニティの博物館であると考えられる。年間の来訪者数は約8.5億人であり、米国の人口から換算すると1人が年に3回以上は博物館に行く計算となる。この来訪者数は、米国の4大メジャースポーツや有名テーマパークを上回る数である。

このように米国では博物館の裾野は広く、AAM も枠を狭める気はない。一方で、どのような施設でも博物館の枠組みに参加できるのではなく、健全な経営と博物館としての来館者サービス、コミュニティとのつながりや地域への還元を実現できることを重視している。この2点をクリアできる博物館をしっかり守りましょうというのが AAM のスタンスであるといえる。

3. AAM の定義と対象

米国では、水族館や子ども博物館等のように、その館種ごとに協会組織が存在し、その中で定義されている要件を満たした場合に博物館となる。つまり、館種等によって規定されているが全体（博物館そのもの）としての定義はない。それよりも、タイプに属する博物館が健全な経営や持続性のある来館者サービスを行っているかが重要視されている。このことが後段の「認証制度 (Accreditation)」につながってくる。この観点から「運営」と「経営」の違いという話が重要になってくる。端的に言えば、「運営」はリスクをとまわらない。一方で「経営」の場合はリスクを伴うし、掲げる目標が未達成であればペナルティも存在する。そういう意味でここでは「健全な経営」という言葉に着目したい。米国の場合は、完全に後者（経営）であり、収支のバランスが取れた健全な経営でなければならない。

また、博物館の対象にはどのような施設が含まれるのかについては以下の通りである。ビジターセンターも含まれていることをみれば日本よりも幅広く対象を捉えていると考えられる。

Aquarium, Anthropology, Arboretum/ Botanic Garden, Art, Children's, Culturally Specific, Hall of Fame, Historic House, Historic Site, History,

4. 認証制度 (Accreditation)

認証制度の目的とは、博物館は単なる集客のための箱ではなく、展示や教育をはじめ様々な側面を有しており、それらが一定の水準に達した館を認めるといふものである。このことに関して、誤解を恐れずに言えば米国連邦政府には博物館全体を統括する国の直属としての省庁は存在しない（厳密に言えばゼロではない）。このことから、AAM の認証制度は広義の博物館の質を担保する唯一の制度となっている。認証制度の概要としては、複数の博物館専門家からなるチームが現地調査や書類審査による厳しいピア・レビューを行う審査となっている。ただし、評価の中立性を保つため、AAM 職員は審査に関わらない。チェック項目としては、施設の管理運営、予算、教育インタープリテーション活動、コレクション、将来計画まで多岐に及ぶ。

どのくらいがこの厳しい審査を通っているのかということであるが、直近の2012年7月現在で約20,000館ある博物館の4%、つまり800館弱ぐらいが認証を受けている。この認証を受けることは4%という非常に高いハードルである（注：2013年4月の時点では1,000館以上が認証を受け、認証率は5%となっている）ことからステータスとなっている。近年の AAM の考え方としては Alliance という言葉にもみ

られるように、この厳しい審査をクリアする館を増やしていった、これをどうつなげていくかを重視している。そのため、厳密な審査体制は崩さず、審査プロセスの短縮化・効率化を図ることで、認証を受けられる博物館の数を増やそうと考えている。

5. Annual Meeting の報告テーマ

直近の2012年のミネアポリス・セントポールで開催された総会では、以下の11カテゴリーに分類された250あまりのセッションが実施された。

- ①Carrier Development and Professional Training
(キャリア養成と専門家トレーニング)
- ②Collection Stewardship (コレクション管理)
- ③Facilities and Risk Management
(施設とリスクマネジメント)
- ④Financial Stability (ファイナンスの安定性)
- ⑤Governance/Support Organizations
(ガバナンス/支援組織)
- ⑥Human Resources (人材)
- ⑦Interpretation and education (解説と教育)
- ⑧Management and leadership Development
(マネジメントとリーダーシップ能力養成)
- ⑨Marketing and Public Relations
(マーケティングと広告宣伝)
- ⑩Mission and institutional Planning
(ミッションと組織計画)
- ⑪Museum and society (博物館と社会)

以前は、このようなカテゴリーではなく CEO や学芸員等の対象によって分類されていたり、セッションも150本程度だったのがここ10年ぐらいで250本まで増えている。

6. 最後に

最近の情報で、AAM の認証制度が海外の博物館に対しても開かれることになった。日本の博物館も AAM の厳しい審査にアプライしてみるというのでも自館の立ち位置を測るという意味でも価値があると考えられる。(なお、2013年1月現在では、オーストラリアの1館が北米外では初の AAM 認証を受けたようである。)

この AAM の名称変更を伴う大きな改革は、米国大統領選挙を控えた微妙な時期であり、政治的動向とうまく踵をひとつにしようという意識も伺える。し

かし、最も重要なことは協会から提携という変化にみられるように、博物館同士が手を取り合い、一定の質は担保した状態で裾野を広げようという意思が感じられる。そのために、AAM としてアドボカシーに力を入れ、博物館の権益を守るためにロビー活動も積極的に展開するという姿勢を打ち出している。このように、AAM という組織のあり方は、日本の博物館界を今後どのような方向性で導いていくかという点で大きな示唆を与えてくれると考えられる。

ディスカッション【フロアからの質問や意見】

- 公的機関としてファンド・レイジングによって民間資金の比率が高くなりすぎることに対する問題はないのか。
- 日本ではやはり CSR といっても民間資金に関して過敏に反応する人も少なくない
- 認証されたわずか4%の博物館以外は AAM の活動に対してどのように考えているのか
- うまく民間から資金調達するだけでなく、コミュニティと密接に関わっているかどうか米国の博物館は真剣に考えているように感じる。
- 米国の博物館はその活動をどのように定量的に評価しているのか。

まとめ

(平井宏典 共栄大学国際経営学部 (所属は研究会開催時))

まず、日本と米国の博物館経営には大きな差異があると考えられる。設置主体をみると、米国は多くの民間(NPO)であり、最高意思決定機関は理事会であり、マネジメントの目的はサステナビリティ(持続可能性)、自立的(健全)な経営に主眼が置かれている。AAM 総会のセッションにおけるカテゴリーでも半分以上がマネジメントに関する項目となっている。松永氏の本報告によって、日本の博物館がまだ「運営」の意識を脱し切れないうちであって、米国では高い「経営」意識の下で、博物館の標準化や財政に関する研究が進められていることが明らかになった。今後は、設置主体や社会文化的背景の差異に留意しながらも米国の博物館経営における良い面を吸収できるよう研究を進めていく必要性を感じた次第である。

支部会だより

① 関東支部 エドゥケーター研究会報告

第8回 エドゥケーター研究会報告

日 時：2012年7月7日(土) 午後2時～5時

場 所：青山学院大学 青山キャンパス

14号館3階 第11会議室

講 師：鈴木真理 氏

テーマ：生涯学習と博物館教育

参加者：26名

報告者：美術出版社「美術検定」事務局 高橋紀子

雨の降りしきる7月7日の土曜、青山学院大学にてJMMA 関東支部第8回エドゥケーター研修会が開催された。今回は、学芸員資格取得課程の中に「博物館教育論」が導入されたことから、本学会理事の青山学院大学人間科学部教育学科教授・鈴木真理（すずきまこと）先生を迎え、「生涯学習と博物館教育」をテーマに、あらためて博物館教育論とは何かを講義いただいた。

まずは、博物館を社会教育と関連させ、その中で位置づけた時、教育という枠の中に社会教育があり、その社会教育は社会教育施設で行なわれ、そのひとつに博物館がある、つまり「教育→社会教育→社会教育施設→博物館」という糸図になる、という話から始まった。この時にきちんと分けて考えなくてはいけないのは、「学習」と「教育」の概念だという。「学習」とは、人が外から情報・知識を入手し、その人自身が変わっていくことを意味し、「教育」とは、基本的には教育する側と教育される側が区別され、する側とされる側の相互の営みのことを示す。その例として、図書館と本屋の違いが挙げられ、その違いは何か、という質問が先生より参加者に投げかけられた。「図書館は無料で、本屋は有料で本を読む」という回答があったが、鈴木先生は、その回答はもちろん正しいが、なにより決定的な違いは、図書館

には“読んでもらいたい本”という他者による選択が介入されていることである、と説明された。他にも、公民館と集会施設の違いについて、やはり先生より参加者へ質問があった。「公民館についての説明のうち、どの回答がふさわしいですか？ 選択肢は、(ア) 市民が困った問題を解決するための場、(イ) スポーツや運動ができる場、(ウ) 子供をあずける場、(エ) 市民が趣味や楽しみのため集うための場、の4つです」この質問に対し、多くの参加者が選択肢(エ)を回答したが、公民館が社会教育施設として存在する以上、公民館はただの集会施設ではなく、選択肢(ア)のような「市民の悩みを解決する場」という根本理念が必要だという。つまり、図書館や博物館、公民館などの社会教育施設は、学習を効率的に支援する民間をはじめとした生涯学習支援施設と違い、存在理念として何らかの教育的価値を持つことが非常に重要だということだった。

その社会教育の中できちんと分別しなくてはならない二つの概念の一つである「学習」は、二種類の区分が可能で、一つは意図的な学習、もう一つは偶発的な学習があるという。もう一つの「教育」の区分としては、行なわれる場に注目して学校教育、社会教育、家庭教育の三分が区別でき、また教育の形態として、フォーマルな教育、インフォーマルな教育、ノンフォーマルな教育という区分があるという。例えば、学校での教育や社内研修などは、教える時期や内容、段階等が定められているという意味でフォーマルな教育であり、家庭教育などは家庭によって方法論が違ったり、随時、教育がなされることもあり、その意味ではインフォーマルな教育である。会社でも仕事の中で学んでいくオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)や、学校での修学旅行などはインフォーマルな教育である。それに加え、「インフォーマルな学習」という表現があるが、この概念・用

語はあいまいで、深く考えないでむやみに使わない方がいいとのことだった。

そうしたことを踏まえつつ、あらためて博物館教育を考えた時、鈴木先生は「博物館の総合性の喪失」を指摘された。その一例として、小学生が図書館で体験した感想文が紹介された。その感想文には、ある研究課題のために調べものに行った図書館で、多くの高齢者が真剣に学んでいる姿を見て、図書館が多くの人に利用されていることが分かった、と書かれていたそうだ。図書館は、本来「調べもののため」に利用される施設と思われているが、この感想文を書いた小学生は、図書館に行ったことにより「多くの人に利用されている施設」と理解する、という学習が行なわれていたのだ。社会教育施設は、周辺に起こる出来事にも教育としての意味をもたらし、それこそが「博物館の総合性」だという。現在、博物館では、機能が分化、単機能化され、また職員の役割も分化されているが、社会教育施設としての博物館は本来総合的な機能を持つ施設ではないか、と鈴木先生は指摘された。だからこそ、博物館にそうした総合的、多角的視点を持った職員の人材育成が必要なのではないか、という。例えば、日本玩具博物館のニューズレターに、かつて学芸員に声をかけられた子供が、その時の学芸員との出会いが契機となり、保母という道を歩むきっかけとなって、大人になり保母として子供たちと再訪した、という記事があったそうだが、これこそが「博物館の総合性」であり、学芸員はモノだけを研究するのではなく、同時に来館者と向き合うこともまた大事、と示された。

そうした視点から、「博物館教育論」の前提になっている「教育」は、何より学芸員自身が現場で研修を積み重ねることで形成されるべき、と鈴木先生は指摘された。大学で「博物館教育論」を学ぶことは、学校の単元にあわせた、フォーマルな博物館利用のための教育論になりかねず、それが現場である博物館に影響を及ぼすのではないだろうか。つまり、来館者が一度だけの利用で理解できてしまう、といった画一的な教育が行なわれてしまうのではないかと危惧された。また、それまでの学芸員資格取得課程の中に「教育学概論」はあったが、それは博物館

のための教育論ではなく、実際行なわれていることと乖離しているところがあったことは事実だが、その「教育」とは何かを原理的に考究する「教育学概論」が放棄され、教育自体が分からないままになっている、という。

その検証として、博物館教育論について書かれている7冊の書籍が紹介された。それぞれの書籍に厳しい指摘があったが、いずれも、「教育」と「学習」の違い、そして社会教育における博物館教育論の不在が、その指摘により浮かび上がった。

その後の質疑応答では、参加者から「今まで教育と学習を分別せずに考えていた」「一般の人には、博物館という存在が社会教育施設と思われていない」といった意見が上がった。また、講義の中では、大学の学芸員資格取得課程における博物館教育論の導入は内容の検証の余地が多分にあるということだったが、社会教育に関心のない人に博物館教育の理解を深めてもらうために、学生時代から博物館教育論を学ぶこともまた、その認識への一役を買っているのでは、という意見もあった。

博物館教育について、さまざまな意見や指摘がなされた講義だったが、「博物館教育とは何か?」といった疑問に対し、この講義によって明快な回答が得られたわけではない。だが、すでに博物館という実践の現場で行なわれていることが、社会教育施設で行なわれている教育とは何か、という理論を考究し実証されていくことにより、「博物館教育論」として確立していくのではないか。この理論もまた、インフォーマルな教育によって形成されるもの、と今回の研究会の一参加者として感想を持ったことを最後に明記しておく。

支部会だより

②北海道支部

ミュージアム・マネージメント研修会

ミュージアムマネージメント研修会報告

日時：2012年9月27日(木)～28日(金)

場所：足寄動物化石博物館

テーマ：博物館を診断する

報告者：足寄動物化石博物館館長・学芸員 澤村 寛

北海道には、博物館組織の連合体として「北海道博物館協会」があり、1996年以来、ミュージアム・マネージメント研修会を6つのブロック（地域支部に相当）持ち回りで開催している。JMMA 北海道支部は共催団体として協力し、講師を派遣するなど支援してきた。

研修会は、担当ブロック主体で準備をすすめ、地域や開催館の事情を考慮の上、テーマ・講師・発表者等が設定される。2012年度は、釧路・根室・十勝の博物館で構成する道東ブロックが主管し、足寄町立の足寄動物化石博物館が会場となった。

研修会の構成

基調講演

博物館を診断する

—事業評価を管理・運営に生かす

日本ミュージアム・マネージメント学会

高橋 信裕 副会長

施設検分

足寄動物化石博物館の施設・活動内容の説明

博物館診断討論会

総合司会 ミュージアム・マネージメント学会

北海道支部 土屋周三 支部長

事例発表

- 1 指定管理移行にあたっての足寄動物化石博物館自己診断
足寄動物化石博物館 澤村 寛 館長
- 2 指定管理制度導入の経緯と指定管理3期目の現状と課題

北網圏北見文化センター

久保勝範 学芸研究員

- 3 おびひろ動物園における博物館活動とその効果
帯広市動物園 杉本加奈子 学芸員

- 4 木田金次郎美術館の運営の経緯について
木田金次郎美術館 岡部 卓 学芸員

講演・発表の概要

基調講演では、博物館の事業を経営的な視点から分析し、具体的な博物館の事業評価のすすめ方を説明する。

博物館の事業は個々の活動について、社会的貢献度（消極性から積極性へ）と投資対収益性（投資から利益へ）の二つの座標軸に、位置づけることができる。

個々の事業：【座標の位置】は、

- ミュージアムの基幹事業（非営利事業・公共性・公益性への社会的貢献）

- ・コレクション部門（収集保存・調査研究）：
【高積極性・高投資性】

- ・コミュニケーション部門（教育普及学習交流・展示公開）：【高積極性・投資性・利益性それぞれ半ば】

- ミュージアムの付帯事業（財政基盤の安定化・利用者サービスの充実；プロフィット領域）

- ・ショップ・レストラン・貸しスペース・寄付協賛金：【中積極性・高利益性】



基調講演：高橋信裕副会長の名調子に聞き入った

さらに、博物館を診断するための具体的なすすめ方として、

- 1 既にあるものを活用する（館報等を利用）
- 2 既にあるものを加工する（館の活動を“見える”化する）
 - ①団体予約・実績 ②記事掲載
 - ③問い合わせ
- 3 新たな“ものさし”を創る
 - ①来館者 ②ボランティアスタッフ・関係者
 - ③非来館者
- 4 「見る・計る」から「語る・活かす」へ
 - ①“気づき”が生まれる ②皆で共有する
 - ③他者に語る（連鎖のモデルを構築する）

を提案する。

このすすめ方を、会場館である足寄動物化石博物館のデータを使って可視化（グラフ化）し分析すると、体験活動と入館者増減の相関性が明らかとなる。既存の実績データを活用して“見える化”することによって、問題点や課題が整理できる。

博物館の環境は変化しており、コレクションマネジメントからコミュニケーションマネジメントへ、教育活動の多様化、事業拡大と財源人材不足、などの傾向がある。学芸員の資質向上、地域社会とのコラボレーションの確立、リタイヤ世代・ネットワーク・助成事業など行政や公共団体の支援活用、などが今後の課題である。

足寄動物化石博物館は、開館後12年間の“直営”のあと、2010年度から指定管理者による管理運営に移行した。移行前の数年間、議会委員会の所管事務調査に対応する説明文書、指定管理導入の議会提案説明文書、移行に際しての公示文書を教育委員会事務局が作成し、さらに、管理者選定にあたって、応



復元骨格が並ぶ展示室を檢分した

募者としての NPO 法人による事業計画書が提出されることによって、行政・議会・NPO のそれぞれに博物館活動の評価をおこない、三者のやり取りの中で実質的な事業評価がおこなわれた。明文化されていなかった「使命」も文書にもりこまれ共通の認識となった。

協定により、年度ごとに活動方針・活動報告が義務化され事業の点検がおこなわれる。さらに5年ごとに指定管理協定の更新の際に、応募団体が活動計画を教育委員会に提出する形で実質的な事業評価を定期化できる。

北網圏北見文化センターは、1984年に開館した。早い時期（2005年度）に指定管理制度が導入され、現在3期目である（3年契約）。

館長と学芸員は市の職員が配置されて調査・研究など専門的業務に従事し、行政内部の調整・文化財事業・企画展等自主事業の企画等にあたっている。施設管理・貸館業務・券売業務は民間会社が指定管理者として携わっており、入館者増員策としての自主事業の立案・実施にもあたる。

契約更新時の評価は、経費の縮減・入館料等の増減とその理由・入館者の増減とその理由・とくに自主事業の開催と実績が主なものである。

おびひろ動物園は、開館40周年となる2003年、博物館相当施設の指定を受けた。博物館の4大機能①資料収集 ②整理保管 ③調査研究 ④教育普及を実践するとともに、日本動物園水族館協会が掲げるⅠ)種の保存 Ⅱ)教育・環境教育 Ⅲ)調査研究 Ⅳ)レクリエーションの目的にそって博物館（動物園）活動を展開している。

動物園では、飼育展示している動物たちが資料であり、適切な飼育管理・適正な繁殖が①資料管理②整理保管でありⅠ)種の保存に関わる活動である。各職員がさまざまなテーマを持って③調査研究を進めており、その結果が④教育普及Ⅱ)教育・環境教育や飼育管理に反映する。

スポットガイドや解説板による啓蒙・企画展示・イベントによる体験学習・ホームページ等による広報・博学連携による職場体験や出前授業などの教育活動にも力を入れている。入園者は、2003年以降増加する傾向にあり、意識的な博物館活動の成果とみている。

木田金次郎美術館は、1994年に開館した。町民主導の建設運動が実ったもので、開館当初から公設民営であった。運営のために「岩内美術振興協会」が設立された。2006年の指定管理者制度導入後も、同協会が運営にあたった。2007年に、美術館条例が改正され（冬期休館条例）、12月～3月の人件費が計上されなくなったが、教育委員会と協議の上、町の経済界から支援を受けて人件費を確保し、町内団体との共催展を実施して通年開館を実現した。2007年には協会を NPO 法人化し、正会員・賛助会員の会費が館運営の重要な部分を占めている。施設修繕費は町負担とした。

指定管理導入の問題は特にないが、協定更新の3年ごとに、双方の受け入れ可能な着地点を探しながら運営が続いている。開館以来、一団体の運営が継続しているので行政との距離は近い。近さは大都市圏の施設にはない利点だが、利用者不在となる恐れもある。自己評価も進んでおらず、利用者の見方を意識する必要がある。

研修会を担当して

開催を担当した足寄動物化石博物館は、町内から産出する後期漸新世（およそ2500万年前）の海生哺乳類（束柱類と鯨類）化石を主資料とする博物館で、1998年に開館した。人口1万人に満たない小規模自治体立で、化石に特化した目的・テーマの下に開設され、1～2名の学芸員が運営を担ってきた。事業評価は「うわさ」には聞くものの、評価実施の検討もなく、我流の運営がつづいてきた。

2010年度から、指定管理者制度にもとづき、学芸員や町民らが中心となって組織した NPO 法人が管理者となった。館長・学芸員・その他館員全てが NPO 職員である。公的管理運営の縛りがなくなり、「経営」も経理も経験の乏しい職員による「民間管理」が始まったのである。ちいさからぬ不安がいつもあった。

研修会の開催要項にはつぎのような趣旨を掲げた。

昨今の社会・経済状況の変動のなかで、博物館運営の中・長期的な見通しをたてるために、事業評価は重要な方策であるといえます。しかし、個々の博物館の設置目的・理念や自治体・地域において果たすべき役割は多岐にわたって

おり、博物館に対する評価の方法は定式化されていません。また、運営形態、行政の直接運営か指定管理者制度によるものを含む委託運営かなどもによっても評価の仕方が多様なものであり得ます。

今研修では、さまざまな生い立ちや管理形態の館園から経験・教訓を報告していただき、博物館の診断・評価について目的や方法などを学び、今後の博物館運営の方針を検討する上で参考にしたいと考えています。

要は、基調講演で評価とは何かを学び、事例発表で先輩たちの教訓を知り、施設や活動を見ていただいて批判・助言を得たいという開催館としての要望を取り込んだのである。報告者としては、我流の活動を相対化したいという思いが強かった。

準備を始めてわかったことは、基調講演で教わったような事業評価の事例を示していただける博物館施設は、近く・・・北海道にはなさそうだ、少なくともモデルになっていただけそうな館はない、ということであった。それでも、行ってやろう、と応えてくださった3館の経験を伺うことができた。

本学会副会長高橋さんの基調講演は、いつものように軽妙洒脱な展開と「わが国の博物館の現状と今後の方向性」を示す詳しい資料で、博物館としての事業評価の基本的な考え方・すすめ方を示された。

研修会が終わって、自館がそれほど間違っていたことをしているわけではない、ことがわかった。学芸員が中心になって、NPO や社団法人を結成し、指定管理者として博物館を運営するのは合理的である。小自治体立・小規模博物館の管理運営形態として、経験の蓄積・交流をめざそう、という確信に近いものを感じた。将来に向けては、基調講演で強調されたように、時代の変化に応じたマネジメントを工夫しないと博物館活動の発展は期待できない、ということも理解できた。

博物館学芸員の“雑芸”業務として、経理（複式簿記！・・・の理解）や営業まで広げる。そのことによって、古生物学という専門分野の活動が保証される、ということであらためて学んだ研修会でした。

i n f o r m a t i o n

◆文献寄贈のお知らせ

- ・岩波書店
『佐々木秀彦著 コミュニティ・ミュージアムへ「江戸東京たてもの園再生の現場から」』
- ・公益財団法人多摩市文化振興財団（パルテノン多摩）
『展示図録「街から子どもがやってきた ～戦時下の多摩と学童疎開～」』
- ・美濃加茂市市民協働部文化振興課
『みのかも文化の森 年報Vol.12 2011年度』
- ・東京家政大学 人文学部 教育福祉学科
『2012年度 学芸員課程報告書』
- ・滋賀県平和祈念館
『活用の手引き・実践事例集 ～今後の学校活用にむけて～』
- ・椛山女学園大学全学学芸員委員会
『BSM (Bulletin of Sugiyama Museology) 第18号』
- ・吹田市立博物館
『館報 13号』

u o i t a r o j u !

新規入会者のご紹介

【個人会員】

森田 由子 日本科学未来館

【学生会員】

渡邊 祐子 東北大学

(五十音順・敬称略)

日本ミュージアム・マネジメント学会法人会員 (2013年4月現在)

株式会社アートプリントジャパン
アクティオ株式会社
(財)阿蘇火山博物館 久木文化財団
株式会社江ノ島マリンコーポレーション
カロラータ株式会社
交通科学博物館
佐賀県立宇宙科学館
財団法人竹中大工道具館
公益財団法人 多摩市文化振興財団
株式会社丹青研究所
株式会社丹青社
公益財団法人 つくば科学万博記念財団

東京家政学院大学
東京家政大学人文学部教育福祉学科
株式会社トータルメディア開発研究所
内藤記念くすり博物館
長崎歴史文化博物館
株式会社西尾製作所
株式会社乃村工藝社
株式会社文化環境研究所
ミュージアムパーク茨城県自然博物館
UCCコーヒー博物館
早稲田システム開発株式会社

(五十音順・敬称略)

学会活動に協賛していただいております

JMMA会報 No. 66 (Vol. 18 no. 1)

発行日 2013年4月30日

事務局 〒136-0082 東京都江東区新木場2-2-1 TEL/FAX 03-3521-2932

編集者 高橋信裕・齊藤恵理・津久井真美 HP: <http://www.jmma-net.jp/index.html> e-mail: kanri@jmma-net.jp